

生ごみ、剪定枝、刈草等の**地域バイオマスの利活用**や**下水熱を含むエネルギー利用**を検討する下水道管理者に対して、廃棄物部局等の関係者との連携や検討促進を図るため、下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ（国土交通省及び関係省庁職員、知見を有する地方公共団体職員等）からの助言やディスカッションを実施します。

下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業

<事業のイメージ>

公募

採択

事前ヒアリング等による現況、基礎情報等の整理

- 検討状況（意識・意欲、地域のニーズ）や地域バイオマス／下水熱のポテンシャル等、必要な基礎情報の整理
- ⇒ 地域の状況を踏まえ、実施時期や実施方法を調整

地域における課題整理（初回会議）

- 地域バイオマス／下水熱の利用に関する検討状況や地域の基礎情報を踏まえつつ、課題や検討すべき観点等を整理

対象団体内部での検討

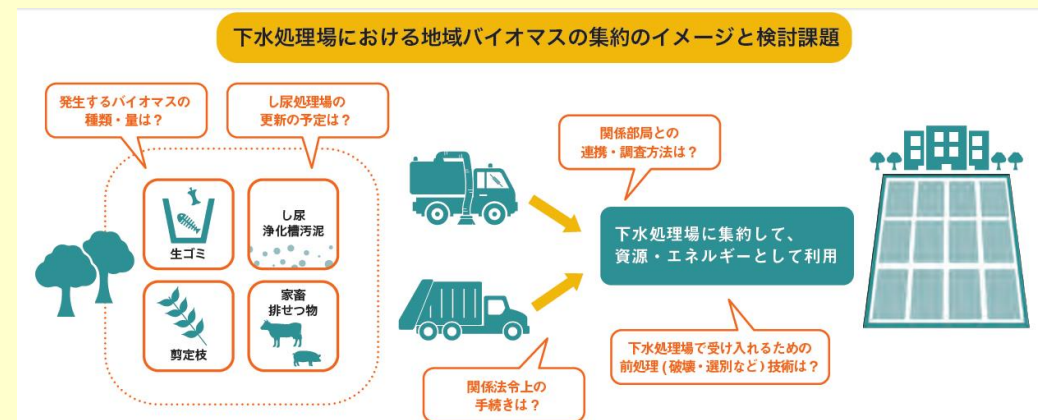
課題の解決方策の検討（第2回会議）

- 1回目の事業において整理した課題等に対する解決方策や今後の取組スケジュールについて検討・整理

具体的な取組へ

地域バイオマスの利活用

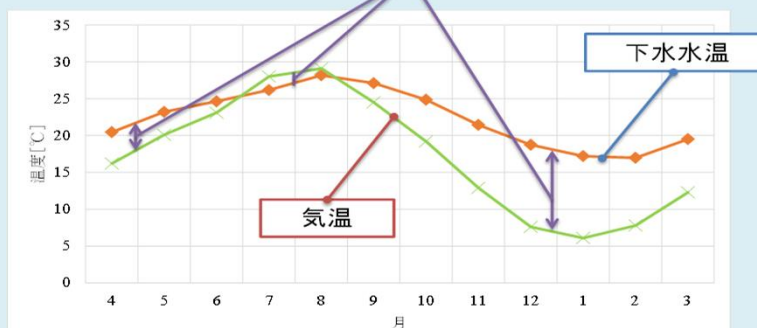
下水道の既存ストックと生ごみ等の地域バイオマスを活用することで、資源・エネルギーの利活用におけるスケールメリットを活かす。



下水熱の活用

安定的かつ豊富に存在し、大気に比べ冬は暖かく、夏は冷たい下水の特性を活かし、温度差をエネルギーとして利用。

温度差エネルギーを利用できる差分



下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業 2/2

下水熱の活用においては、案件毎に詳細な調査を実施しなければならず、人手やコストが不足している地方公共団体において事業化に至るまでに費用と時間が掛かることが課題となっています。そのため、下水熱ポテンシャルに関する情報基盤整備の一環として、下水熱の賦存量や存在位置をGIS（地理情報システム）上で容易に把握できる「下水熱ポテンシャルマップ」が有用であり、下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業の一環として、下水熱ポテンシャルマップの作成を支援します。

＜本事業で扱う下水熱ポテンシャルマップの種類と使い方＞

- 下水熱利用の事業化に至るプロセスは、大きく「構想段階」と「事業化段階」に大別される。本事業では、「構想段階」で活用し、都市・地域レベルの広域的な範囲において、簡便に下水熱ポテンシャルを把握できる「広域ポテンシャルマップ」が対象となる。
- 「広域ポテンシャルマップ」の想定される利用シーンは以下のとおり。
 - ・ 地方公共団体が民間事業者へ下水熱ポテンシャルマップを提示し、民間事業者の下水熱利用導入意欲を促す。
 - ・ ディベロッパーや建築事業者等が、マップ上で日平均ポテンシャル量を確認し、利用可能場所の抽出や、利用可能な設備規模・用途の簡易な検討を行う。

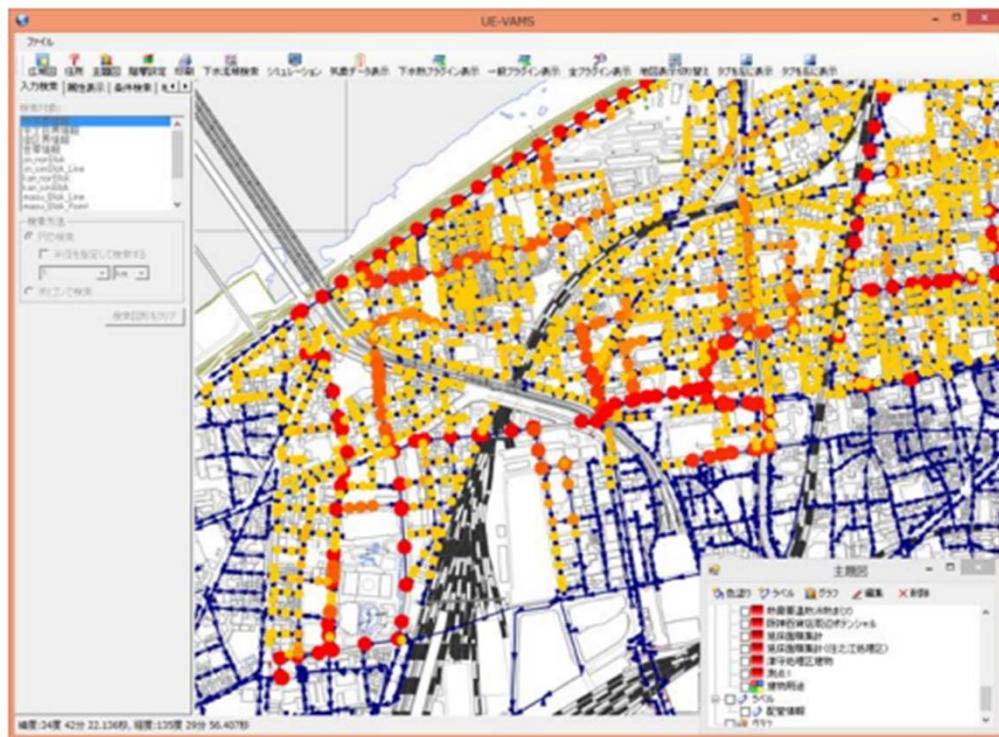


図 下水熱ポテンシャルマップイメージ（通常手法）

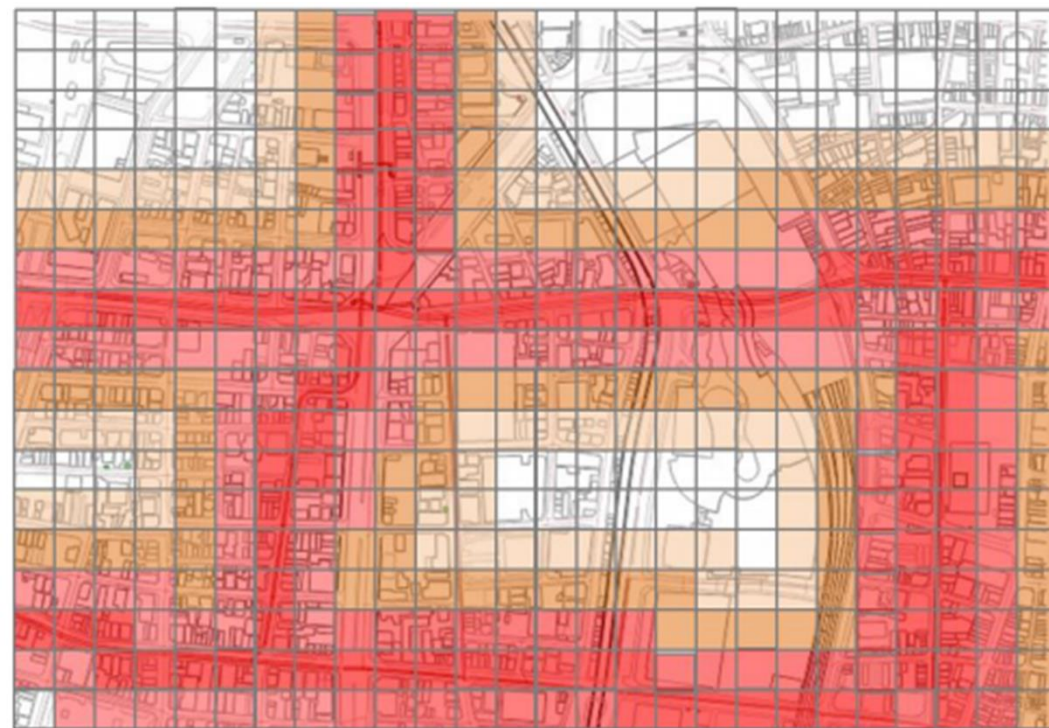


図 下水熱ポテンシャルマップイメージ（簡易手法）